

第 64 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

連結計算書類の連結注記表

東北化学薬品株式会社

本内容は、法令ならびに当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.t-kagaku.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び 移動平均法による原価法
関連会社株式

②その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法

（リース資産を除く）ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～40年

②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準によっております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が14,821千円増加し、利益剰余金が9,574千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金	5,000千円
建物	29,816千円
土地	53,534千円
投資有価証券	4,459千円

上記に対応する債務

買掛金	447,066千円
-----	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,226,697千円

3. 保証債務

関係会社の銀行借入金に対する保証

株式会社日栄東海	608,420千円
----------	-----------

4. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	57,087千円
--------	----------

短期金銭債務	30,826千円
--------	----------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	148,761千円
-----	-----------

仕入高	217,922千円
-----	-----------

営業取引以外の取引高	1,756千円
------------	---------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	101,075	952	—	102,027

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	952株
----------------	------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,637千円
賞与引当金	9,840千円
貸倒引当金	5,816千円
退職給付引当金	8,607千円
役員退職慰労引当金	22,984千円
減損損失	75,248千円
投資有価証券評価損	24,339千円
投資事業組合損失	2,760千円
会員権評価損	4,854千円
その他	18,701千円
繰延税金資産小計	177,792千円
評価性引当額	△133,165千円
繰延税金資産合計	44,627千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	183,329千円
固定資産圧縮積立金	16,890千円
繰延税金負債合計	200,219千円
繰延税金負債の純額	155,592千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 日栄東海	東京都 中野区	95,000	臨床検査 試薬販売	所有 直接 82.63	債務 保証	債務保証 (注)	608,420	—	—

(注)銀行借入に対して債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 997円20銭
2. 1株当たり当期純利益 34円63銭

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表「重要な後発事象に関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

(その他の注記)

該当事項はありません。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 4社
あすなる理研株式会社、東北システム株式会社、北星化学株式会社、株式会社日栄東海
2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法を適用した関連会社の数 1社
株式会社グリーンケアガーデン
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度の末日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - ② たな卸資産 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7年～40年
- ② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
(リース資産を除く)
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連
期間帰属方法 結会計年度末までの期間に帰属させる方法につい
ては、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時にお
ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)
の費用処理方法 による定額法により按分した額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理することとして
おります。

ハ. 未認識数理計算上 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の
の差異の会計処理 上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退
職給付に係る調整累計額に計上して
方法 おります。

ニ. 小規模企業等にお 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給
ける簡便法の採用 付費用の計算、退職給付に係る期末自己都合要支給額
を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用して
おります。

②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっ
ております。

③のれんの償却方法及 び償却期間 のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間(20年
以内)で均等償却して
おります。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更して
おります。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減して
おります。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が14,821千円増加し、利益剰余金が9,574千円減少して
おります。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微
であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微
であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金	96,196千円
建物及び構築物	37,700千円
土地	184,440千円
投資有価証券	13,854千円

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金	1,444,671千円
-----------	-------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,569,544千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 の株式数(株)
普通株式	4,800,000	—	—	4,800,000

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	70,483	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,865	17.00	平成27年 9月30日	平成27年 12月18日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	808,247	808,247	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,290,331	7,290,331	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,073,836	1,073,836	—
(4) 支払手形及び買掛金	(7,369,139)	(7,369,139)	—
(5) 短期借入金	(380,000)	(380,000)	—
(6) 長期借入金	(258,420)	(257,369)	△1,050

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格がないので連結貸借対照表価額は簿価により、時価は取引相場価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金 (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(※1)	15,580
関連会社株式(※1)	2,353
投資事業有限責任組合出資金(※1)	49,677
差入保証金(※2)	715,392

(※1) これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 差入保証金については、返還時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(貸貸等不動産に関する注記)

貸貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,006円88銭
2. 1株当たり当期純利益	33円88銭

(重要な後発事象に関する注記)

連結子会社の合併

当社は、平成27年11月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である北星化学株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

北星化学株式会社は、化学工業薬品、臨床検査試薬及び関連機器の販売を中心に事業を展開しております。

この度、構造改革の一環として更なる経営効率化を目指すことを目的に吸収合併することといたしました。

(2) 合併の要旨

①合併の日程

合併取締役会決議日	平成27年11月16日
合併契約締結日	平成27年11月16日
効力発生日	平成28年4月1日（予定）

②合併の方式

当社を存続会社とし、北星化学株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

③合併に係る割当の内容

当社は、北星化学株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当はありません。

(3) 被合併法人の概要（平成27年9月30日現在）

名称	北星化学株式会社
事業内容	化学工業薬品、臨床検査試薬及び関連機器の販売
所在地	岩手県盛岡市上田三丁目5番35号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 晶
資本金の額	10百万円
純資産の額	51百万円
総資産の額	143百万円

(4) 合併後の状況

本合併の当社の名称、所在地、代表者の役職、氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更

はありません。

(5) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(その他の注記)

該当事項はありません。